



平成 29 年 6 月 2 日

各 位

不動産投資信託証券発行者名  
東京都港区六本木六丁目 10 番 1 号  
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人  
代表者名 執行役員 峯村 悠吾  
(コード番号 3298)

資産運用会社名  
インベスコ・グローバル・リアルエスレート・  
アジアパシフィック・インク  
代表者名 日本における代表者 辻 泰幸  
問合せ先 ポートフォリマネジメント 甲 斐 浩 登  
TEL. 03-6447-3395

### 金利スワップの設定に関するお知らせ

インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、本日、平成 29 年 5 月 31 日付の「資金の借入れ（借換え）に関するお知らせ」で公表しました資金の借入れのうち「本借入れ②」について、下記のとおり金利スワップの設定をいたしましたのでお知らせいたします。なお、金利スワップの設定を行った借入れの詳細については、上記プレスリリースをご参照ください。

#### 記

#### I. 金利スワップの設定

##### 1. 設定の理由

後記「2. 設定の内容」に記載の平成 29 年 6 月 2 日に締結した個別貸付契約に基づく借入れについて、支払金利の固定化を図り、金利上昇リスクをヘッジするため。

##### 2. 設定の内容

<金利スワップ契約を締結した借入れ（以下「対象借入れ」といいます。）>

|    | 借入先                               | 借入<br>予定額 | 利率                                  | 変動・固定<br>の区別 | 借入<br>予定日          | 返済<br>期日             | 借入方法  | 返済<br>方法   | 担保         |
|----|-----------------------------------|-----------|-------------------------------------|--------------|--------------------|----------------------|---|------------|------------|
| 長期 | 株式会社三井住友銀行<br>をアレンジャーとする<br>協調融資団 | 75 億円     | 基準金利（全銀協<br>3 か月日本円<br>TIBOR）+0.45% | 変動           | 平成 29 年<br>6 月 6 日 | 平成 33 年<br>11 月 30 日 | 左記借入先を<br>貸付人とする<br>平成 29 年 6 月 2<br>日付の個別貸<br>付契約に基づ<br>く借入れ | 期限一括<br>返済 | 無担保<br>無保証 |

<対象借入れに係る金利スワップ契約>

|        |  |
|--------|--|
| ①契約締結先 | 野村証券株式会社                                   |
| ②想定元本  | 7,500 百万円                                  |
| ③金利    | 固定支払金利 0.0875%<br>変動受取金利 全銀協 3 か月日本円 TIBOR |
| ④開始日   | 平成 29 年 6 月 6 日                            |

ご注意:本報道発表文は、本投資法人の金利スワップの設定に関して一般に公表するための文章であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

|      |  |
|------|--|
| ⑤終了日 | 平成33年11月30日  |
| ⑥利払日 | 初回を平成29年8月31日とし、以後毎年2月、5月、8月、11月の各末日及び終了日（同日が営業日でない場合は翌営業日とし、当該日が翌月となる場合には直前の営業日とします。） |

※ 本金利スワップ契約締結により、対象借入れに係る金利は、実質的に0.5375%で固定化されます。

## II. その他投資者が当該情報を適切に理解・判断するために必要な事項

本借入れの返済等に関わるリスクに関して、平成29年1月27日に提出した有価証券報告書の「第一部 ファンド情報／第1 ファンドの状況／3 投資リスク」に記載の内容に変更はありません。

以上

※本資料の配布先：兜倶楽部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会

※本投資法人のホームページアドレス：<http://www.invesco-reit.co.jp/>

ご注意:本報道発表文は、本投資法人の金利スワップの設定に関して一般に公表するための文章であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。